

課題解決型研究プログラム 低炭素研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 高いレベルの学術研究を遂行しつつ、低炭素社会の実現に向けた対策の提案、効果の予測、社会実装まで幅広く活動が実施され、社会的な意義も大きい。
- 研究成果をもとにした IPCC 第 6 次報告書の執筆や、タラノア対話への意見提出など、国際的な貢献を高く評価できる。

今後への期待など

- 今後は気候変動問題の分野はますます広くなることが予想され、すべての研究要素に対して同レベルでの取組を行うことは現実的ではない。対策の立案・提案に向けて現実的かつ効率的なアプローチを期待する。
- 政策研究としては長期的視点と短期的視点のバランスを念頭においた展開を期待する。
- プロジェクト内の連携はしっかりできており、今後はプロジェクト間の連携による研究の更なる発展を期待する。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①気候変動適応センターとも連携して引き続き成果を出し、国際的に発信できるように努めます。
- ②観測でもモデルでも、既に多くの機関と連携させて頂いていますが、気候変動への対策の立案・提案に向けた効果的なアプローチにつきましては、国全体の研究成果の最大化の観点から、所外協力を通じて実現していきたいと考えます。
- ③政策研究の一つとして、ネガティブエミッションは長期的に重要となる問題ととらえて取り組んでおりますが、短期的な研究ニーズについても再検討したいと思います。
- ④プロジェクト間の連携として、温室効果ガス等の観測されたフラックスと排出インベントリの比較検討などの取り組みを進めています。さらに連携を進めていきたいと思えます。

課題解決型研究プログラム 資源循環研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 人口減少や土地利用など社会状況の変化も含めた国環研ならではの広い視野で物質循環に関する総合的な研究が実施されているが、焦点が多岐に渡っているために全体像が分かりにくい。
- アジア地域を対象にした実証的研究は国環研としての独自性が発揮されており、国際貢献としても評価できる。
- 課題解決に向けて全体的にやや足踏みしている印象を受ける。昨年度からどの部分が進展したのかを明示されたい。
- プロジェクト3では廃棄物処理について実践と手法の体系化の両方が行われていることが示されており、有意義である。

今後への期待など

- 広範な研究対象をすべてカバーするのではなく、社会的な要請や研究成果の社会実装による効果を考慮して研究の優先順位をつけることも考えられる。
- プロジェクト2で中国の再生資源禁輸措置の影響分析の報告があったが、国内循環を想定した技術システムや社会システムとしての時機を得た取組とするため、研究プログラムとしての統合分析に期待する。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①多様な研究対象に対して、限られたマンパワーとリソースで課題を取捨選択して実施しているのが実情ですが、一方で研究プログラムとしてのまとまりを持ち、かつ全体像を的確に表現できるようにしていきたいと思えます。
- ②現地の事情に適合した技術上の解決策を提示することで、今後もアジア地域における廃棄物管理や資源循環のための技術システムのあり方を提示できればと考えております。
- ③今後は年度ごとに進捗が明確になるように記載にも工夫したいと思えます。
- ④技術開発については実装時の効果やインパクトをある程度見込んで、メンバーの強みを生かしつつ、小規模施設やアジア途上国など民間だけでは難しい課題に挑んでおりますが、今後、課題の優先順位の決定にはさらに議論を深めたいと存じます。
- ⑤中国禁輸の影響は今回トピック的なご紹介とさせて頂きましたが、ご指摘の通り国内循環の取組を進めるよい機会でもありますので、研究プログラムとしての統合分析といえるまとめができるよう努めたいと思えます。

課題解決型研究プログラム 自然共生研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 気温の変化が植物の代謝機能に及ぼす影響についてのメカニズム解明の研究は、今後の地球温暖化研究として大変有意義である。
- 無居住化が生物多様性に及ぼす影響を明らかにし、保護区選択ツールを開発したことが評価できる。
- 殺虫剤・除草剤の影響調査のための小規模野外実験での検証は、対照となる無農薬区が隣接していて、コンタミが多くて難しいのではないか。

今後への期待など

- ヒアリ対策や農薬取締法改正への対応など、社会実装の実績を踏まえて外来種対策への更なる貢献を期待する。
- 気候変動適応の防災・減災としての重要性がますます高まることや都市の縮退により対策を取り得る空間が生じていることから、生態系サービスとしての影響に関しても、今後の対応につながる研究に期待したい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①プログラムを支えるものとしてメカニズムや実態把握という基礎的な検討は重要だと考えております。それもふまえて応用的なプログラムを運営していきたいと思っております。
- ②今後、無居住化が生物多様性に及ぼす影響への保護区選択ツールの活用など、統合的な解析を進めて参ります。
- ③殺虫剤・除草剤の影響調査で使用している剤は、浸透移行性殺虫剤の粒剤で箱苗施用(箱苗に粒剤を撒いて、薬剤を苗に吸収させてから水田に植える)という方法で投与されるものであり液剤の散布のようなコンタミは起こりません。また各水田の土壌は樹脂のシートで覆われて外部の土壌とは接触しないように設計されているため土壌浸透によるコンタミも防ぐ形で試験を行なっております。
- ④外来種防除、農薬影響等に関する社会実装を進めて参ります。
- ⑤今後、グリーンインフラの活用にも着目して研究を進めて参ります。

課題解決型研究プログラム 安全確保研究プログラム

| |
|--|
| 委員会の主要意見 |
| 現状についての評価・質問等 |
| <p>○製品から表面付着ダストへの移行動態(プロジェクト5)や水銀問題(プロジェクト9)などは良い成果が挙げがりつつある。</p> <p>○研究の基盤となる研究法の基礎的開発や環境状態の把握評価が主となる研究プログラムであるが、プロジェクトが多岐にわたり、プロジェクト間の連携や全体像が見えにくい。</p> <p>○プロジェクト1サブテーマ1及び3ではそれぞれ BPA、砒素について検証されているが、開発中の毒性試験法を用いて他の環境汚染化学物質についての検証も行う予定か。</p> |
| 今後への期待など |
| <p>○排水を海域に放流する場合の生態系影響の評価法として、海産生物を利用した生物応答試験は不可欠であり、信頼性の高い情報を提示できる手法とするための知見が蓄積され、また、海洋生態系影響の要因解析などもあわせ期待される。</p> <p>○国内外における条件が大きく異なる地域に対して、新たなものを含む環境関連の技術やシステムを導入するための FS 等手法の確立に関して、SDGs と関連づけながら、その手法の普及を目指してわかりやすくまとめてみてはどうか。</p> <p>○研究プログラムを統合的に扱うプロジェクト8の研究体制を整えることによって、プロジェクト8の成果が上がることを期待する。</p> |

| |
|---|
| 主要意見に対する国環研の考え方 |
| <p>①引き続き、表面付着ダストへの移行動態の解明、水銀問題への取り組みを進めてまいります。</p> <p>②安全確保は多面的な角度からの取り組みが必要な分野であるためどうしても多岐にわたる研究となると考えています。しかし、相互に関連する分野等もちろんあるので、次回以降は分野等の構造をより適切にお示しできるよう努力します。</p> <p>③プロジェクト1サブテーマ1については、アレルギー性喘息モデルの実験系で、現在リン系難燃剤の影響評価を開始したところです。また、BPA 代替物質(BPS または BPF)での検討も計画中で、その実験に備えて、実験動物の飼育環境からの BPA 代替物質の曝露の有無を確認するため飲水中の含有量を分析し、いずれも検出限界以下であることを確認しました。機序についても、検討を進めていきます。プロジェクト1サブテーマ3については、化学物質毎で作用機序は異なる可能性はありますが、同様の影響が予想される化学物質について新規プロジェクト等で試験法の検証を実施したいと考えております。</p> <p>④プロジェクト4と関連して、海産・汽水生物を用いた生物応答試験法の開発を、環境省推進費を得て実施中で、鋭意、試験生物種やプロトコルの検証を行っている。2年程度でリングテスト等を実施し、信頼性の高い結果が提示され、結果が蓄積されるよう、海洋生態系の検討もあわせ進めてまいります。</p> <p>⑤プロジェクト7における技術導入に対しての社会適合性の評価の進め方についての確かなアドバイスを頂き、ありがとうございます。本研究を通じて、環境関連の技術やシステムを導入するための評価手法の開発を行うと共に、評価手法の確立や他地域への応用についても視野に入れた取り組みを行っていきたくと考えております。</p> <p>⑥プロジェクト8は次年度にはより具体的な内容を報告できるよう努力します。</p> |

課題解決型研究プログラム 統合研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- モデルによるアプローチの限界や予測・評価結果の定量的な検証については課題があると思われるが、世界全体からアジア、そして我が国の市町村までを対象として持続可能な社会実現のための統合的な研究に取り組むという多面的な研究プログラムであると高く評価する。
- IPCC 特別報告書や Future Earth への学術的貢献は論文の被引用数等で評価できる。一方、研究のSDGs への貢献をどのように評価するのか。

今後への期待など

- 今後は得られた成果をもとに、環境問題の解決と経済社会発展をどのように両立させていくべきかについて国民に対してわかりやすく説明し、意識改革を促して欲しい。
- 地域エネルギー、交通、産業などの部門間連携や国際的な連携もさらに強化して研究を推進することを期待する。
- 道徳性評価は重要で、成果を期待する。人的資本の向上という観点で関係する環境学習を評価の対象とすることも検討されたい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①モデルを用いた予測・評価については、モデル比較評価研究への積極的な参加等を通じて、その手法の精度等の把握・管理に努めます。
- ②SDGs への貢献については、国内での内閣府の自治体 SDGs 等の政策検討への反映のチャンスを探る一方で、国際的には TWI2050 (The World in 2050) やその他の国際研究コーディネーションへの成果提供を目指します。
- ③持続可能な社会の実現に向けて、一般国民へのわかりやすい説明や他国への波及は必須と考えていますので、研究とあわせて取り組んでいきたいと思えます。
- ④さらなる研究推進のために、人材育成活動と連動する形で特にインドネシアの関係機関との連携促進を目指します。また、アジア諸国の関係機関との連携にも引き続き取り組みます。国内では民間企業との連携でシミュレーションシステムの実用化を進めるなどのコンソーシアムの検討も進めます。
- ⑤今後の展開として、環境学習や環境教育に役立つ知見を提示すべく努力します。

災害環境研究プログラム 全体

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 被災地を具体的な対象として福島支部を拠点として地に足を付けて、3つの研究プログラムが体系的に組み立てられて迅速かつ広範な調査研究・技術開発等が実施されている。
- 得られた成果や知見は当該地域における復旧・復興に貢献していると同時に、災害環境学という新しい基盤的な考え方の整理にも貢献している。

今後への期待など

- 福島やその周辺地域だけでなく、日本や周辺諸国にも現状や復興の状況を発信し、正しい情報を提供することが重要である。
- 特定支援地域に留まらず、災害環境学として普遍化できるよう進展させて欲しい。
- 災害環境知を活かした次の災害の備えとして、首都直下型地震や南海トラフ地震を念頭においた事例研究やシミュレーション研究に着手する時期がきているのではないか。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①福島の環境復興に資する研究と、今後の災害に環境面から備える研究を両輪として災害環境研究を推進していきます。
- ②福島での研究は、当地での復興を環境研究面から支援することに止まらず、現在進めている環境回復研究等で得られた知見を今後の災害に活かすことを目指して進める所存です。
- ③研究成果の発信については更に創意工夫して、発信先を意識した取組を進めていきたいと考えております。刊行物やホームページによるわかりやすい情報発信、環境創造センター交流棟や環境省と連携した取組などに取り組んでいきたいと考えています。
- ④中長期的には個々の研究成果を災害環境学として体系化・総合化することを目指します。
- ⑤首都直下型地震や南海トラフ地震を想定した研究について貴重な御提案を頂き、ありがとうございます。災害環境学のケーススタディと捉えて、次期中長期計画における実施可能性について検討したいと考えます。

災害環境研究プログラム 環境回復研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 中間貯蔵施設における溶融技術の実機化が決定され、成果が社会実装されつつあることを高く評価する。
- 貯水池底泥からの放射性セシウムの挙動に関して、そのリスクと対策を具体的に示されたい。
- 環境汚染モニタリングの定点観測点を土地利用を考慮して選定し直し、長期に渡って追跡することが必須である。従来のままの観測点で測定した結果が不検出であることによって安全との誤解を与えることは避けるべき。

今後への期待など

- ストロンチウムの高感度計測方法の開発に関しては、良い見通しと展望を期待している。
- 一連の研究成果を行政機関や住民に積極的に発信してきており、今後も行政や社会との連携を推進し、リスクコミュニケーションを念頭に置いた研究を期待する。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①存在量としての評価を含め、溶存態放射性セシウムに係るリスク評価は、まさに今中長期計画の残りの期間で取り組むべき重要課題の一つに位置付けております。折に触れてご指導いただきつつ、定量的な評価結果を示し得るよう努めて参ります。
- ②水環境における放射性セシウムの中長期的なモニタリングのあり方を検討する一環として、多数の外部研究機関との連携により実施した広域河川水質調査の解析結果や地域住民のニーズ、モニタリングコスト等を集約し、その包括的評価を基に、放射性セシウム濃度の推移を定量評価し得るモニタリング体制が構築をされるよう、研究サイドから環境省に働きかけていく所存です。
- ③ストロンチウムの高感度計測方法の開発に関しては、今後もより一層の研究の充実化を図り、ご期待に沿えるよう鋭意努めます。
- ④今後も行政・社会との連携をさらに推進し、広報活動の充実化を図っていく所存です。具体的には、環境省福島地方環境事務所と密接に連携し、当該地域の住民の方達との双方向のコミュニケーションの機会を創出することにも取り組んでいきます。

災害環境研究プログラム 環境創生研究プログラム

| |
|---|
| 委員会の主要意見 |
| 現状についての評価・質問等 |
| <p>○浜通り、中通り、会津地方それぞれの独自性に応じた地域密着型の復興支援研究が順調に進められ、地域の自治体や住民との対話を重視している姿勢も評価できる。</p> <p>○単なる研究としてではなく、社会貢献が大変大きく、環境創生研究の社会実装モデルとして位置づけられる。</p> |
| 今後への期待など |
| <p>○地域の復興ビジョンでは環境以外のビジネスモデル等も必要であり、関係する多くの機関との連携が必要である。</p> <p>○福島県以外の被災地への研究の応用、技術の移転、経験の共有も検討し、全国の多くの地域で実施可能かつ持続可能な普遍的な手法の開発を期待する。</p> <p>○地域統合評価モデルの検証は社会実装にあり、自治体が使用できるように工夫し、利用できるようにすることも必要と思われる。</p> |

| |
|---|
| 主要意見に対する国環研の考え方 |
| <p>①今後さらに自治体、住民、あるいは地元事業者との連携の機会を構築するとともに、研究成果を情報発信することに加えて研究と社会がインタラクティブであるようなモデルとなる研究を行いたいと考えています。研究者からの一方的な社会像ではなく、真に地域が望む持続可能な社会像をともに描き出し実現する活動ができればと取り組みを進めてゆきます。</p> <p>②新地町や三島町でのスマートコミュニティ事業についてはプロジェクトの企画段階から一貫してフォローしてきており、様々な情報が蓄積されつつあります。環境創生研究のモデルと位置づけて他の地域にも適用可能な知見としてこれらの情報のとりまとめにも着手して行きたいと考えています。</p> <p>③被災地において復興ビジョンを示すことは大変重要であり、これまでも様々な自治体で政策担当者や協議しながら、地域の将来ビジョンを示す研究を進めてきました。とくに事故により多くの地域で人口流出が生じたため、ハード面の復旧・復興だけでなく地域再生が重要課題となってきており、今後様々な分野の専門家と連携して研究と地域貢献を進めていきます。</p> <p>④研究や技術開発を進める上でつねに一般性・汎用性を重視しており、先導的なモデル地域で新たな研究を進めることと、その知見を他地域へ水平展開することを同時に進めております。この成果は今後、福島以外の地域でも活用できるものと考えております。</p> <p>⑤本研究プログラムでは地域統合評価モデルについて、自治体の政策担当者、プロジェクト 3 サブテーマ1で抽出した住民の意向をもとに、改良を進めて参りました。今後は社会調査や住民ワークショップ等の手法も用いて自治体・地域住民の復興まちづくりに関するニーズを収集することを通じて、モデルをより自治体行政官が利用・参照しやすいものに改良するよう努めて参ります。</p> |

災害環境研究プログラム 災害環境マネジメント研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- アクションリサーチを災害環境マネジメント研究の基本として運用する方針を提案して自然災害に対する実証的な研究が順調に進められており、これまでの研究成果が平成 30 年7月豪雨(西日本豪雨)などへの対応に役立っていることを高く評価したい。
- 災害の種類、程度、パターンなどでどのような環境問題が生じるのか、調査事例としてどこをカバーしているのかなど、俯瞰的な情報も示して欲しい。

今後への期待など

- 発災時の被害をできるだけ低減するためのリスク管理、発災後の被害の拡大を抑え込むための危機管理について、それぞれの有効性の具体例を整理することで、次への備えや他地域への効果的・効率的対策につながると思われ、成果の見える化を期待したい。
- この研究プログラムの一連の研究とは異質な研究も含まれており、災害環境マネジメントとして総合的な戦略を提供できるよう、整理されたい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①アクションリサーチという実証的研究のサイクルにおいて、頻発する自然災害への対応にも貢献していくことは重い課題です。実証研究の成果として学術的価値の一般化と実務的価値の一般化にメリハリをつけて、効率的に進めるべきと考えています。
- ②過去の様々な災害の経験が蓄積されてきたことから、俯瞰的な整理を試み、体系化も意識しながら今後研究展開を構想していきたいと思えます。
- ③災害への強靱性は、ご指摘のように事前対策を含めた被害低減策と発災後の被害拡大防止・早期回復対策が重要であると考えています。実証的研究の具体事例分析において意識し整理していきたいと思えます。成果についても、社会還元も意識して見える化していきたいと考えています。
- ④異質に感じられた幾つかのプロジェクトについては、位置づけを再検討するとともに、災害環境マネジメントの全体コンセプトを明示していく中で位置づけを説明できるようにしていきたいと考えています。

基盤的調査・研究

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 魅力的で有意義な研究が多数行われている。多くの研究が現在進行中の課題解決型研究プログラムに活かされているばかりでなく、次期中長期計画を見据えた研究の展開も考慮されていることを評価する。
- 基盤的調査・研究も時代とともに変わると考えるべき。「そもそも何が基盤的調査・研究なのか?」「基盤的調査・研究とはいかにあるべきか?」というポリシーが最初に示されるとよい。

今後への期待など

- 基盤的調査・研究については、外部資金の獲得が困難な場合もあり、長期的視点による研究企画に基づいて、運営費交付金などを原資とした適切な研究費の配分が今後も期待される。
- 将来の環境研究のシーズとなるような基盤的調査・研究は重要である。そのためには、研究課題の選定基準および成果の評価基準を明確する必要があると考える。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①基盤的調査・研究を厳密に定義していませんが、研究プログラムや研究事業以外の全ての研究が基盤的調査・研究として整理されることになっています。
- ②「基盤的」の意味には、学術基盤的な基礎研究の意味合いだけでなく、政策基盤という意味も含まれています。後者の場合は、プログラム研究のように大規模、総合的に取り組んでいくものと異なり、特定の政策・施策への比較的短期的な貢献を意図したアウトプットが意識されて、行政ニーズに応える推進費研究などが該当します。
- ③運営費交付金は毎年度減額されて、原資の確保は非常に厳しい状況ではありますが、競争的外部資金の獲得等により、研究費の確保に努めたいと思います。
- ④研究プログラムと基盤的調査・研究が重複する分野もあり、評価方法を見直すことも検討したいと思えます。

環境研究の基盤整備

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 限られた予算(資源)を有効に活用しつつ、国環研内に留まらない我が国あるいは世界に必要な基盤となるモニタリング事業やデータベース整備事業が順調に進められていると評価する。
- 次のステージ(時代やフェーズなど)の環境研究に必要であろうと判断される例えばモニタリングや各種機器などの整備については、その優先順位に関する考え方についての合意が得られていると推察した。
- データ利用者数や提供者数は有効な評価事項として高く評価したい。

今後への期待など

- 予算が削減されているが、モニタリングやデータベース整備の重要性を、国環研、大学などの関連機関で共同して、政府、さらには国民に向けて丁寧の説明しなければならない。基盤的調査・研究を継続するための組織、研究費の在り方を検討願いたい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①基盤整備については、モニタリング、データベース、環境標準物質、遺伝子資源、藻類株など、大学では体制や継続性などの面に対応できない活動であり、国環研独自の活動ですので、今後も長期的に継続するための組織や研究費の在り方について、引き続き検討して参ります。
- ②モニタリングの観測基盤はすでに他機関との共同研究として活用されておりますが、今後も積極的に活用を進める所存です。データの利活用、地球環境保全にどうつながるか等の視点からの検討についても、引き続き進めて参ります。
- ③政府や国民に向けてのモニタリングやデータベース整備の重要性の説明に関しては、より一層工夫したいと思います。

研究事業 衛星観測に関する研究事業(衛星観測センター)

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 人工衛星利用の研究は膨大な資金が必要となるが、継続して予算を獲得し、モニタリング活動が行われており、それによって貴重なデータが集積されていることを高く評価する。
- 海外との連携も着実に進め、フィンランド環境研究所との植物光合成速度測定や太陽光励起蛍光研究は良い取り組みと評価する。

今後への期待など

- GOSAT 及び GOSAT-2の同時運用期間をできるだけ長く取り、得られるデータの継続性を担保するとともに、GOSAT データを利用した研究が増えることを期待する。
- 同様の規模や予算で衛星を利用した活動を行っている海外機関等との対比も示されたい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①本事業に投入された資金に見合う成果の創出／社会貢献が今後も継続できるよう努力致します。
- ②海外との連携については温室効果ガス観測衛星を保有する国々だけでなく、(衛星は保有しないものの)衛星を必要とする国々、我が国と相補的な役割を期待できる国々についても、積極的に考えて行きたいと思えます。
- ③GOSAT の稼働率が徐々に低下してきていますが、GOSAT と GOSAT-2 の同時運用期間を可能な限り長く取り、データの継続性を担保していきたいと思えます。また GOSAT シリーズならではの特性(長期観測、CO₂とCH₄の同時観測、等々)を生かした研究を今後進めていきたいと考えています。
- ④「同様の規模や予算で衛星を利用した活動を行っている海外機関」については今後調査を進め、次期中長期計画や GOSAT-3 プロジェクトの実施体制に反映できるようにしたいと思えます。

**研究事業 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)に関する研究事業
(エコチル調査コアセンター)**

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- バースコホートの維持に関する裏方的な役割であり、苦労もあるが、国民の健康に関して極めて重要なプロジェクトである。
- エコチルに関連・付随する研究が実施されているといった波及効果を含めたエコチルの全体像の見える化、見せる化があっても良い。

今後への期待など

- 調査参加者への丁寧かつ頻度の高いケアを継続し、脱落者を最小限に食い止める努力を継続して欲しい。
- 調査対象の家族へのフィードバックは非常に重要であるが、世間からの支持を保つためにマスコミを通じた一般社会への宣伝も重要である。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①関係者との連携を図り、今後とも着実に調査を進めます。
- ②収集したデータをさまざまな研究者が活用できるような仕組みを検討しており、できるだけ早くその仕組みを構築します。また、コアセンターの活動だけではなく、ユニットセンターを含めたエコチル調査全体の活動が対外的に見えるような工夫をしていきます。
- ③子どもの成長に合わせて、調査の実施にはこれまで以上の工夫が必要と考えており、地域の実情も考慮しながら、さまざまなライフスタイルに対応できる実施計画を検討して行きます。
- ④国民向けの広報活動についてはこれまで環境省担当部局が取り組んできたところがありますが、一般社会への宣伝についてさらに連携して進めたいと思います。

研究事業

- ・ リスク評価に関する研究事業（リスク評価科学事業連携オフィス）
- ・ 気候変動に関する研究事業（気候変動戦略連携オフィス）
- ・ 災害環境マネジメントに関する研究事業（災害環境マネジメント戦略推進オフィス）
- ・ 社会対話に関する事業（社会対話・協働推進オフィス）

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 研究事業として、国内外の他機関との連携が積極的に推進されている。
- 研究事業連携部門のこれまでの活動が気候変動適応センターの設置につながっている。

今後への期待など

- 研究所内の連携をより緊密に行い、効率化を図るとともに、限られた職員一人一人の負担が増えないような工夫が必要である。アジア各国の環境研究機関との連携を強め、リーダーシップを発揮して欲しい。
- 玉石混淆の情報が世の中に流布する中、国環研による社会対話は国民・社会の環境問題への理解促進にとって重要であり、活発に行われることを期待する。
- 商業捕鯨の再開など、国際情勢の変化で懸念される妊婦に対する水銀リスクについては報道されていないが、今後国民にどのように発信するかが大きな課題だと思われる。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①国内外の他機関との連携に関しましては、今後も継続的に取り組んで参ります。
- ②気候変動適応センターで引き継ぐ A-PLAT を通じた情報発信に関しては、作りっぱなしにならないようにユーザー（特に地方自治体）の意見を取り入れる取り組み（アンケートやインタビュー）を行い、常に改善していくことを心がけます。
- ③研究所内の職員間の連携を高めると共に、契約職員（高度技能専門員やアシスタントスタッフ）とも協議の機会を増やして、研究事業の効率化を図りたいと考えています。現時点においても、中国、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム等のアジアの多くの大学・研究機関と連携し、キャパシティビルディングや共同研究を進めています。引き続き、これらのネットワークを強化し、アジアの環境研究のハブとなるよう進めていきたいと考えています。
- ④水銀リスクについて、研究事業もしくは研究センターの活動として、正確な発信に貢献できるか改めて検討したいと思います。

気候変動適応に関する業務

委員会の主要意見

今後への期待など

- 国環研のこれまでの研究資産を活用して新しい気候変動適応に関する情報収集や研究を組織的に行う体制が組まれており、A-PLAT や AP-PLAT の取組も先行して進められており、評価できる。
- 極端現象による災害が頻発している今、気候変動適応の取組は必須であり、ぜひ横断的な実効ある取組を展開することを期待する。
- 国環研による新たな気候変動適応に関する業務とはどのようなものか、どのような独創性を持った取組になるのか、どこまでの役割を担うかがより明確になることを期待したい。
- 国環研の総力を挙げて取り組むとのことであるが、限られた人員では極めて幅広い適応研究分野を網羅するのは不可能である。より充実した人員配置を願うと同時に、モニタリングや観測監視といった得意分野での情報収集と整理、分析からトップランナー的成果が発出されることを期待する。
- 地域循環共生圏構想への展開に昇華できれば意義が大きい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①今後とも、関係する主体(地方公共団体、地域適応センター、事業者、個人、アジア太平洋諸国等)とのコミュニケーションを積極的に図り、適応推進に向けたニーズ等を把握した上で、気候変動適応に関する情報収集や研究を進めていくとともに、A-PLAT や AP-PLAT の内容の充実を図っていきたいと考えています。
- ②国環研で直接カバーできる分野には限りがあることから、他の研究所や大学と緊密に連携して分野横断的に活動していく所存です。
- ③国環研が新たに担うことになった気候変動適応に関する業務は、適応に関する研究を進めるだけでなく、関連情報も含めて、地域における適応に関する取組が進むよう、情報提供や技術的助言を行っていくものです。今後は、地域の要望を把握しながら、その要望に最大限応えられるよう、具体的な役割を明確にしていきたいと考えています。
- ④気候変動適応に関する業務に必要な人員の確保に努めてきたいと思えます。また、国環研内で適応に関する研究を推進していくと同時に、他の研究所や大学と緊密に連携して適応に関する幅広い分野の知見を充実させていく所存です。
- ⑤地域循環共生圏構想への展開は、国環研内の他センターと連携して取り組んでいきたいと思えます。